

ニューシャトル通学定期割引率をJR並みに



くりばらけいこ
栗原恵子 議員

問 JR並みの割引率なら学生は年間5万円安くなる。子育て世帯の切実な声に応え、ニューシャトルにJR並みの割引率を要請する町長の決意は、

答 町民の切実な声を、経営陣に伝えていくことは町長の使命と、粘り強く要請していく。

除雪が困難な人への支援



除雪の困難な方へ寄り添う仕組みづくりを

問 大雪の時、除雪が困難な方々への雪かきなどの支援の仕組みづくりはどうか検討したのか。

答 シルバー人材センターや社会福祉協議会と協議を進めているが人員確保が困難で仕組みづくりに至っていない。自主防災組織などで実施できないか、今後広報紙や区長会議などで協力をお願いし、地域ごとに雪かきが始められるようにしたい。

問 企業誘致に対する町長の意気込みは。

答 優良企業の誘致は、地域の産業、税収、雇用など様々な分野で大きな波及効果が期待できる。工業専用地域の拡大整備は、道路の問題や農業振興地域などの農地法上の問題などもあり簡単ではない。県や国とも連携しながら用地確保に邁進していく。

役場でも女性活躍推進を



おおさわ じゅん
大沢 淳 議員

問 女性活躍伊奈町推進計画の策定は。

答 男女共同参画プランの次期計画に盛り込む。

問 特定事業主（伊奈町役場）行動計画の進捗状況と課題は。

答 「管理的地位にある職員に占める女性の割合」

は、目標値の11・6%に対し実績値13・8%である。「新採用職員に占める女性の割合」は、目標値40%に対し、実績値45%である。「男性職員の育児参加のための休暇取得」は、目標値40%に対し実績値0%である。



多くの女性職員が「活躍」

会計年度任用職員制度

問 役場の臨時職員制度が大きく変わる。制度を乱用し正規職員からの置き換えなどをしないこと。

答 新採用職員の人数圧縮など正規職員のポストを会計年度任用職員へ置き換える考えはない。

問 臨時・非常勤職員の待遇改善となる運用を。

答 手当を含む給付面や休暇制度など、待遇面でも現状と大きく変わる。総合的に検討したい。

成人雑誌・有害図書を青少年に見せない環境整備

問 ミニストップが千葉市の働きかけをきっかけに全国で販売を中止した。コンビニエンスストアでの販売中止・陳列対策のための取り組みを。

答 コンビニエンスストア業界での自主的な取り組みの動向を注視したい。

大字小室は地域と番地の整理をすべきだ



むらやままさひろ
村山正弘 議員

問 小室は町の半分にあたる約7百haの広さであるが、四か所の区画整理が行われ、新地名の誕生により分断された。

答 地域表示の整理は、面的整備が伴わないと難しい。
問 「字」による郵便番号との連携はどうか。
答 郵便番号は「大字」「町名」単位で、「字」の設定は難しいとの郵便局の見解である。



小室観音堂（清光寺）

※面的整備＝区画整理による整備

中部特定土地区画整理事業について
問 新町名募集状況および新町名決定への手順はどうか。
答 区画整理事業の終了を見据え準備中で、換地処分準備が整い次第「町の区域を新たに画することについて」議会の可決後告示する事になる。
消費税10%の予測対応について
問 増税分2%で幼児教育・幼児保育の無償化が行われる。
答 町の歳計は消費税対象事業を明確化すべきだ。
問 消費税引き上げ分の充当先は別途に示されるものと考えている。
答 プレミアム商品券の発行が予測されるが、前回の反省から、行政の関与を強化すべきだ。
答 購入希望者に抽選・事前申し込み等検討する。

国保財政への繰り入れ継続を



ごみまさみ
五味雅美 議員

問 国保税の高さは限界。これ以上引き上げられないし、下げる努力を。国保財政へ一般会計からの繰り入れの継続を。
答 今後の財源不足は、基金（残高2億3千万）で対応し、一般会計からの法定外繰入れはしない。

学力テストの見直しを
問 教師の多忙化の中、弊害が指摘されているテストを国、県、町の三つも行い必要があるのか。
答 それぞれ目的、学年、教科などが異なり、児童生徒の状況を把握、分析し改善に取組めて有用だ。



来年度入れ替え予定の小針小学校家庭科教室のコンロ

水道事業民営化は反対を
問 民営化・広域化の狙いは大企業への市場提供。水は生存権に係るもので、自治体が責任を持つべき。
答 上尾市・樋川北水道企業団・鴻巣市のプロジェクトで広域化への検討をしている。民営化は検討していない。
給食センターの設備の改善を
問 機械の故障で調理が止まれば影響は大きい。
答 機械の耐用年数は10年。半数以上は開設以来22年間使っている。故障は軽微なものを除き年間25件発生している。
問 厨房は夏には高温多湿で、エアコンが必要。
答 今後検討する。
学校家庭科教室の設備
問 小針小学校の古い電熱器や水道設備の改善を。
答 コンロは来年度入れ替える。

里親の元で暮らす子どもにも出来る支援は



なかはらあつこ
中原敦子 議員

社会的擁護の必要な子ども達が健やかに育つため

問 伊奈町での里親の数は。

答 町内で里親登録をされている世帯は、5世帯で、里親の数としては10人である。その内、里子

を養育されている世帯は2世帯で、この2世帯のもとの3人の子どもが養育されている。

問 里親の周知を広報紙以外に実施しているか。

答 町では、町ホームページの掲載や、子育て支援課の窓口にパンフレッ

社会的擁護の必要な子ども達が、1人でも多くの里親の元で、愛情いっぱい
に育てられることを願います

トの設置、各保育所や児童館などの施設にポスターの掲示を行っている。
児童相談所では、パンフレットの設置や配布を行うほか、里親制度に関心がある人に対して、里親講座を実施し、里親制度の周知を行っている。
問 里親の元で暮らす子どもに、地域の人々ができることは。
答 里親家庭の子ども達や社会的擁護が必要な子ども達が、地域や家庭的な環境の中で健やかに生活できるように、地域の子ども達を温かく見守り、地域の方々が里親制度に理解や感心を持ち、地域の支援が必要な子ども達に対して、出来る範囲で是非、少しずつでも支援活動などに携わっていただけたら、心強いと思っている。

女性活躍の推進、町での状況はどうか



あおき ひさお
青木久男 議員

問 女性活躍推進法は、

女性が職業生活でその希望に応じて、十分に能力を発揮できる環境を整備する法律である。

町では女性職員の採用や管理職登用などに目標値を定め、平成32年度までに達成することが求め

られているが、その状況はどうか。

答 平成29年度の新採用は女性9名、45%で目標値を5%、女性管理職の割合は13・8%で目標値を2・2%それぞれ上回っている。

問 女性管理職の割合は



女性活躍が期待される消防署

もう少し上を目指したらどうか。

答 目標値を達成しているとはいえ、まだまだ全国平均には達していない状況ではある。以後全国平均を目指して取り組んでいくが、現状では管理職の対象となる女性職員が少ないということでもあるので難しい点もある。
消防署にも女性職員を
問 消防署に現在女性職員はいるのか。女性の活躍を推進するため町消防署に女性を採用したらどうか。

答 現在、消防署に女性職員はいない。

県内の消防署で女性職員のないところは伊奈町だけと聞いているので女性活躍推進法の趣旨から、女性職員の採用に可能な限り対応したい。

2040年問題 安定した住民サービスの提供を



うえの なおのり
上野尚徳 議員

問 危機的要素の課題は、老朽化したインフラ・

答 公共施設等の更新。

問 施設等の更新計画、財源等の計画は。

答 今後40年で309億円不足。長寿命化、代替や統廃合を含めた複合化、民間資金の活用等も含め

た財源確保等、計画的な対応が必要と考えている。

問 上下水道事業は課題が多い。取り組みは。

答 更新の資金確保が課題。料金の見直しも視野に入れる必要あり。技術継承する人材確保も課題。
問 上下水道の運営を民



朝市
地元の新鮮野菜・肉・魚・郷土料理で
いつもと違った朝食を

間、広域で行う可能性は。

答 民営化は検討してない。経営基盤強化のため、

広域連携は必要と考える。

問 少子高齢化、人口減少が予測。合併の検討は。

答 考えていないが、広域化が必要な施策は、近隣市と積極的に進めたい。

高齢者や障がい者がすし易い集会所を避難所に

問 空調設備等が整い、生活環境の良い集会所を避難所に活用できないか。

答 否定しないが、国の基準を満たしていない施設もある。現在は難しい。

朝市でお店の認知度アップ消費の流出を防ぐ

問 町の農業、商店、飲食店をメインとし、気軽に

に出店できるファーマーズマーケットの開催を。

答 重要性は認識するが、自身で必要性を感じ、積極的な参画が重要。機運が高まれば支援したい。

風疹について、町の状況は



みずかみくにお
水上邦雄 議員

問 風疹の胎児への影響と、町の感染者やワクチン接種状況は。

答 風疹に対する免疫が不十分な妊娠初期の女性が、風疹初期に風疹ウイルスに感染すると、胎児にも感染し難聴、白内障、心疾患や先天性風疹症候

群をもって生まれる可能性が高くなると言われている。

答 埼玉県衛生研究所から毎週発行される「感染症患者発生情報」によると

埼玉県内では平成30年1月から11月11日までで1

31名と報告されている。

このような現状を踏まえ、新規就農者の育成・支援体制を整備すると共に地産・地消や6次産業化を推進していく。

障がい者雇用の推進を

問 町の雇用の推進を。

答 本人の障がいの特性に配慮した雇用の創設について、町の業務の中でどのようなことを遂行していただけるかにより、配置するのが現状だ。



どれだけ育ったかな？

小中学校特別教室と体育館へエアコン設置を



うえの こくや
上野克也 議員

問 政府の「緊急防災・減災事業債」および「防災対策事業債」等を利用した、普通教室以外の教室および体育館へのエアコン設置の計画は。

答 国の平成30年度第一次補正予算「ブロック塀・冷房設備対応臨時特

別交付金」を申請し、小

学校3校の特別教室11教室と中学校2校の特別教室から普通教室に変更が予定される3教室の申請をした。

体育館へのエアコン設置は、地域防災計画の文言を見直し、国の事業債

が使えるよう検討する。

災害対応におけるSNSおよびIT活用について

問 町の総合防災訓練に、

ツイッター等のSNSでハッシュタグの活用を取り入れてはどうか。

答 ハッシュタグ機能の活用を含め、SNS運用マニュアルの検討、整備を進めるとともに、町総合防災訓練においても段階的に進めていく。

問 避難所における外国人への対応で、言葉の問題をどう解決するのか。

答 翻訳アプリvoiceetraは、現在、翻訳できる言語は31言語で、各言語の音声入出力対応ができるので是非導入し、来年の防災訓練で実際に訓練を行ってはどうか。

問 翻訳アプリの活用については、来年の訓練に取り入れる。

話しかけると外国語に翻訳してくれる翻訳できる言語は31言語で、ダウンロードもすべて無料



部活動遠征時の携帯電話所持一律許可へ



とばりみつえ
戸張光枝 議員

道中でのケガや不測の事態に携帯電話は有効

問 学校からの携帯電話支給について財政面で厳しいとのことだが、安価な携帯もあり団体契約ならば割引率も高くなると

思うが今一度の検討を。

答 大会時期や顧問の使用

用など考え、少なく見積もっても、3中学校合計で20台必要。年間50万円の経費がかかり財政面で大きな負担となる。

問 文科省の通達と現実の不便さで、現場が右往左往している感が否めない。災害時対応も含め、

校内持ち込みについての大阪府教育委員会の判断についてどう思うか。

答 大阪北部地震の被災により、登下校中の被災者などに、子どもと保護者の連絡手段の確保を重視したものであり、課題として「校内での携帯電話の保管方法」があげられている。管理・破損・紛失・盗難等があった場合など多くの懸念があり、町教育委員会として、府教育委員会作成のガイドライン等を注視する。

問 保護者と学校間で合意形成がはかれれば、部活動遠征時に、携帯電話所持を許可することを、学校教育課は認めるという認識でよいのか。

答 その通りである。

秋から日の暮れも早くなります町外では道に迷うことも……



※ 他に発達障害児の早期発見のために5歳児健診実施へと地球温暖化防止のためにを質問。

子どもの貧困対策



ふじはらよしはる
藤原義春 議員

問 就学援助受給者の小学生が154人、中学生が126人で、合計280人いることに関して、どう考えるか。

答 相当数いると判断しており、町として対策が必要であるか検討する。

問 子ども食堂ができた

ら、サポートするか。

答 町としては、サポートする。

若者の交流の場の設定

問 婚活パーティーのように、伊奈町の若者の交流の場を設定したらどうか。

答 特別に交流の場は設



小針中学校で教える英語指導助手（ALT）

定していない。しかし、さくらまつり、バラまつり、伊奈まつりなどを開催しており、若者がこれを契機に町内に集まり、積極的に交流をし、友好を深めてほしい。

英語指導助手（ALT）の増員

問 3中学にALTを1人配置しているが、小針中学校に1人、伊奈中学校と南中学校に1人という配置が必要と思うが、どうか。

答 必要だと思うが、町の財政部局との調整が必要となる。

地域の人材の活用

問 町立中学校として、地域の人材を積極的に活用しているか。

答 活用しており、学校応援団を主軸に地域と連携している。地域ぐるみで子どもを育てる応援体制は確立している。

風しんの拡散を阻止するには



おくだ
奥田とみ子 議員

問 風しん対策として、町で行っていることは。

答 国・県の情報をもとに、ホームページで注意喚起している他、電話相談を行っている。

問 県で実施している無料風しん抗体検査、町の受検人数は。うち30歳代

から50歳代は何人か。

答 男性11人、女性10人で21人が受検している。

問 風しん予防接種費用の一部が、県内9市6町1村で助成されているが、導入する考えはあるか。

答 平成25年に導入した時の



抗体をもたない妊婦さんが感染すると、障害をもった赤ちゃんが生まれることがあります。赤ちゃんのために検査、ワクチンを受けましょう

実績はどうだったのか。

答 現時点では、接種費用の助成は考えていないが、啓発を継続し、国・他団体の動向を注視していく。平成25年の実績は、抗体を持たない19歳から49歳までの男女を対象として、127人が接種している。男性44人、女性83人で1人3,000円の助成を実施した。

共生社会実現を目指し「ユニバーサルマナー」を推進するには

問 共生社会実現のため取り組んでいることは。

答 「障害者差別解消法」について、関係団体等に概要説明し、手話の普及・啓発を進めている。

問 多様な障がい者への応対をマナーとして学ぶ「ユニバーサルマナー」導入の考えは。

答 概念は重要と認識。主旨を研修していく。